



政策懇談会からの提言に対する 対応状況について



1 コミュニティ再生ワーキンググループ

1-1 新しい交付金の創設

- コミュニティ活性化事業の創設
- 敬老会開催事業交付金の創設

1-2 防犯灯LED化等の推進

- 防犯灯の公費負担によるLED化
- 防犯灯電気代全額公費負担

1-3 防災・防犯活動等に対する支援

- 公共施設への防犯カメラ設置
- 防災士を対象とした研修会、自主防災組織による防災資機材の整備等の地域防災力の向上促進

1-4 市職員の意識改革

- 平成26年度、庁内で検討

1-5 健康増進、福祉充実、危機管理体制強化に関する議論

- 平成26年度以降、政策懇談会において議論

2 経済再生ワーキンググループ

2-1 農業の振興

2-1-1 地産地消の推進

野菜ハウス設置に対する支援

2-1-2 担い手の確保

広報誌による新たな人材の発掘

2-1-3 農業環境の整備

耕作放棄地解消に必要なトラクター等の購入支援

揚水機の更新、水源調査の実施

2-2 林業の振興

2-2-1 木材の積極利用

新居浜産木材を活用した家づくりに対する助成等の事業化に向けた協議・検討

2-2-2 森林整備の促進

2-3 水産業の振興

2-3-1 水産物の高付加価値化の推進

水産業の六次産業化の推進

2-3-2 漁業生産基盤の整備

漁協所有の浮棧橋等の施設の更新支援

2-4 商業の振興

商店街・商工会議所・市の協議会による中心市街地活性化に向けた協議

2 経済再生ワーキンググループ

2-5 観光・物産の振興

2-5-1 観光ルート及び施設の整備と観光 宣伝の充実

- 観光PR用マップ、フリーペーパーの作成、ブロッガー旅行記事の実施

2-5-2 新居浜ブランドの育成・拡大

- せとうち旬彩館(東京)、大阪県事務所で物産展開催
- 着地型旅行商品の造成

2-6 工業の振興

2-6-1 支援体制の強化

- 大型見本市への出展、製造関係ポータルサイトへのHPの作成

2-6-2 企業連携の推進

- 6:30倶楽部の充実、新居浜ものづくりブランド認定企業の交流会等の実施

2-6-3 新事業展開・創業支援の促進

- 中小企業振興条例に「新事業展開事業」を追加

2-6-4 中小企業振興条例の拡充

- 中小企業振興条例の「市場開拓事業及び催物事業」「先端機器導入事業」の補助限度額の引き上げ等

2-6-5 人材の育成

- 「女性起業塾」への支援、新居浜ものづくり人材育成協会の研修カリキュラムの充実への支援

2 経済再生ワーキンググループ

2-6 工業の振興

2-6-6 人材の確保

- 中小企業振興条例の「雇用促進事業」の補助用件の緩和

2-6-7 企業立地促進条例の要件緩和

- 企業立地奨励金の交付用件の見直し及び限度額の引き上げ

2-6-8 経済特区の検討

- 26年度以降、企業ニーズの把握、検討

2-6-9 企業誘致・立地に係る環境整備

- 観音原地区の新たな工業用地確保のための環境整備

2-6-10 規制緩和

- 26年度以降、企業ニーズの把握、検討

2-6-11 ものづくり産業振興ビジョンの検証

- 「新居浜市ものづくり産業振興ビジョン」の進捗状況の確認、新たな「ものづくり産業振興ビジョン」の策定

3 市政全般に関する事項

3-1 補助金公募制度の見直し	<input type="checkbox"/> 平成26年度に補助金公募制度の見直しを実施
3-2 政策推進体制の充実	<input type="checkbox"/> 健康長寿・教育力向上戦略監の配置等
3-3 産・官・学の連携の強化	<input type="checkbox"/> 東予産業創造センターのコーディネート機能の強化
3-4 住友企業との連携の再構築	<input type="checkbox"/> トップミーティング、定期的な意見交換の継続
3-5 企業誘致等に向けた取り組み	<input type="checkbox"/> 企業立地促進条例の企業立地奨励金の交付用件の見直し及び限度額の引き上げ
	<input type="checkbox"/> 観音原地区の新たな工業用地確保のための環境整備
3-6 中心商店街の再生	<input type="checkbox"/> 商店街・商工会議所・市の協議会による中心市街地活性化に向けた協議

コミュニティ再生WGの提言を反映した 平成26年度予算額合計	1 億 3,321 万 1 千円
経済再生WGの提言を反映した 平成26年度予算額合計	1 億 86 万 5 千円
合 計	2 億 3,407 万 6 千円